

【提 言】

自立と連携に基づく「しなやかな一流国」へ

～好きで、誇れる一流国を目指して～

2013 年（平成 25 年） 4 月

一般社団法人 関西経済同友会

新しい日本のあり方委員会

目 次

はじめに	・・・	1
第1章 行き詰まりの見え始めた欧米先進国と日本		
1. 世界の情勢～新たな国際秩序形成を模索する世界	・・・	2
2. アジアの情勢～世界の注目を集めるアジア	・・・	3
3. わが国の情勢～放置できない課題が山積するわが国	・・・	4
第2章 あるべき国の方向性検討にあたっての考え方		
1. 希望の光を持続性あるものへ～新しい時代のあるべき国の方向性～	・・・	7
2. 強点発揮型アプローチによる「日本力」の活用	・・・	7
(1) 日本の強み		
(2) 隠れた日本の強み		
(3) 次世代を担う「若者力」の活用		
第3章 目指すべき新しい時代の一流国像		
1. 変化する「一流国像」～従来型一流国の定義と限界～	・・・	14
(1) 従来型一流国の定義		
(2) 従来型一流国の限界		
2. 新しい時代の一流国像	・・・	14
(1) 新しい時代の一流国とは		
(2) 一流国としての新たな要素		
(3) 必要とされる力強さ		
第4章 新しい日本のあり方		
1. わが国が目指すべき国家像と基本理念	・・・	16
2. 「しなやかな一流国」の具体像	・・・	16
(1) 柔構造の国		
①国土の多極化		
②ダイバーシティー（多様性）の確保		
③柔構造の柱の一つとしての関西		

(2) アジアの重心となる国	
①アジア地域における存在感の発揮	
②アジアの中の関西	
3. 「好きで、誇れる一流国」へ	・・・ 20

第5章 「しなやかな一流国」に向けて～一步前に進めるための仕組みづくり～

1. 自立に向けての第一歩	・・・ 21
(1) 持続力の確保	
(2) 決断力の獲得	
(3) 責任力の強化	
(4) 発信力の向上	
2. 連携に向けての第一歩	・・・ 23
(1) 国際協調の進化	
(2) ネットワークの強化	
3. 企業人の果たすべき責務と行動	・・・ 23

おわりに	・・・ 25
------	--------

(参考資料)	
平成24年度 新しい日本のあり方委員会 活動状況	・・・ 28
平成24年度 新しい日本のあり方委員会 名簿	・・・ 29

自立と連携に基づく「しなやかな一流国」へ

～好きで、誇れる一流国を目指して～

はじめに

世界は今、パラダイムシフトとも呼ぶべき歴史的転換点を迎えている。欧米先進国の低迷、新興国の台頭に伴い、世界のパワーバランスは着実に変化を遂げつつある。この歴史的な大転換は、新たな課題を国際社会に投げかけるとともに、国際社会における意思決定の仕組みそのものにも影響を及ぼしており、世界は新たな国際秩序形成に向けて大きく舵を切っている。加えて、世界は急速なグローバル化の進展を背景として、企業のみならず、国や個人も巻き込んだ苛烈な国際競争に巻き込まれている。

わが国は、世界のパワーバランスの変化に加え、抱える諸課題に対する解決を先送りしてきた結果、国際社会における存在感を徐々に低下させており、このまま手をこまぬいていけば、「好きだけど、誇れない二流国」に転落しかねない状況に陥っている。わが国が一流国であり続けるためには、国民ひとり一人が国際競争に晒されているという自覚と戦う姿勢を持ち、厳しさを増す国際競争に勝ち残っていく必要がある。

一方、最近の状況に目を向けると、微かな希望の光が差し込んでいる。東日本大震災後、日本人の利他主義の精神や秩序ある行動に対し、世界各地から賞賛の声が寄せられたことは記憶に新しく、わが国は国際社会での評価を着実に取り戻しつつある。また、2012年12月の政権交代後に打ち出されたアベノミクス（第2次安倍内閣の経済政策）の効果から、デフレ脱却・経済復興への期待も高まりつつある。

わが国は、国民の間で希望が高まりつつあるこのような状況をプラスに捉え、

- ① 次世代を担う若者層へスムーズにバトンを受け渡すことができる社会の構築
- ② 多様性（女性・高齢者・外国人等）を活かした経済・社会システムの構築
- ③ 持続性のある経済・社会政策（社会保障制度改革・国家戦略策定等）の実現

に向けて、わが国の将来を担う若者が夢と希望を持てる新たな国の方向性を示すことが必要である。このような認識のもと、関西経済同友会では、おおよそ20年先を見据え、わが国が目指すべき「新しい日本のあり方」についての検討を行った。

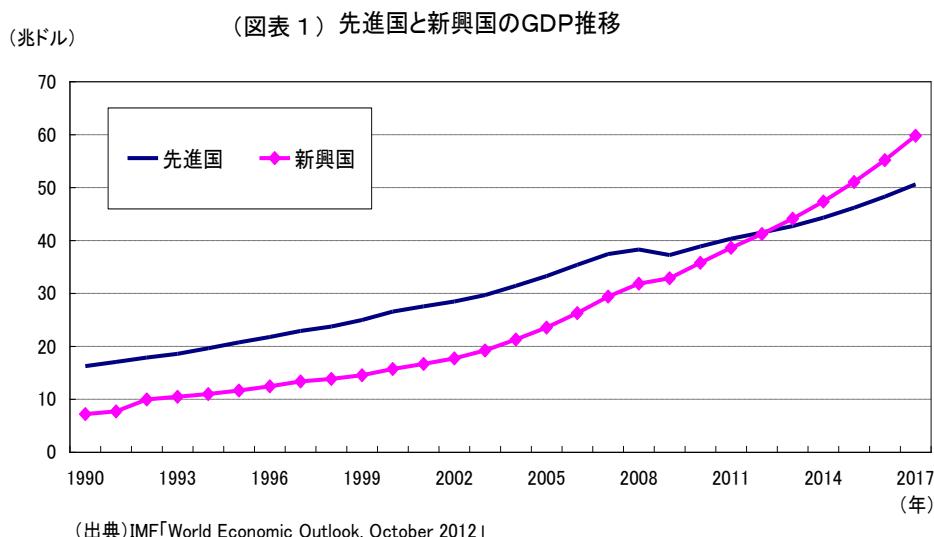
新しい日本のあり方を検討するうえでは、現在活かしきれていない日本の強みや隠れた日本の強みである「日本力」を出発点とする強点発揮型アプローチの導入が必要不可欠であり、わが国は、この「日本力」を活用することで、全世代の心を掴み、多様性、持続性を持った「新しい日本」を創造していくことができると考えられる。

わが国が確固たる信念のもと、世界の先陣を切って世界から認められる新しい時代の一流国となり、結果、「好きで、誇れる一流国」としての姿を取り戻すことを我々は期待している。

第1章 行き詰まりの見え始めた欧米先進国と日本

1. 世界の情勢～新たな国際秩序形成を模索する世界

リーマン・ショックに端を発する世界同時不況や欧州債務問題等を背景として、欧米先進国が国際社会における存在感を低下させる一方、BRICs¹をはじめとする新興国は、先進国からの資本流入や人口増加などを背景に力強い成長を続けており、国際社会における存在感を日増しに強めている。IMF（国際通貨基金）の経済見通しによれば、購買力平価基準²を用いた新興国のGDP総額は、2013年にも先進国のそれを初めて上回ることが予想されており、世界のパワーバランスは大きく変化を遂げつつある（図表1）。



また、ヒト・モノ・資本・情報が自由に国境を越えるグローバル化やICT技術の急速な進展ならびに国際的な多極化・多様化の進展は、巨大企業や国際テロ組織など、国際社会に影響を与える非国家主体を出現させると同時に、地球環境問題、食料・エネルギー安全保障の問題、大量破壊兵器の拡散や国際テロ、サイバー攻撃といった新たな課題を国際社会に投げかけている。

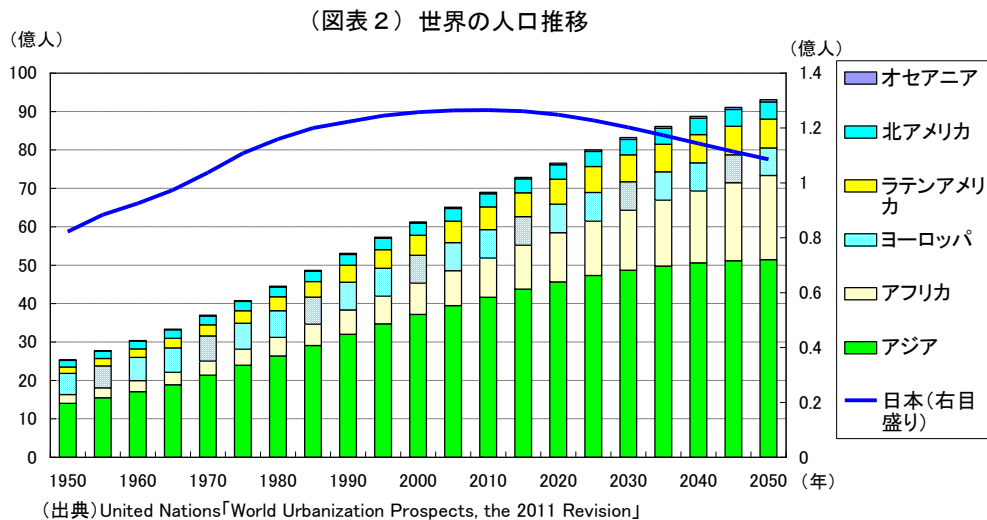
世界のパワーバランスの変化や国際社会におけるプレイヤーの多様化は、国際合意を得ることを一層困難なものとしている。WTO交渉や地球温暖化交渉が暗礁に乗り上げているのはその証左である。現在の世界は、米ソ二極構造、米国一極構造を経て、新たな国際秩序形成に向けて大きく舵を切り始めている。

¹ ブラジル (Brazil)、ロシア (Russia)、インド (India)、中国 (China) の4カ国

² 一物一価に基づき、2国間の為替レートが、同じ商品に対して同じ価格になるように調整した場合の為替レート

2. アジアの情勢～世界の注目を集めるアジア

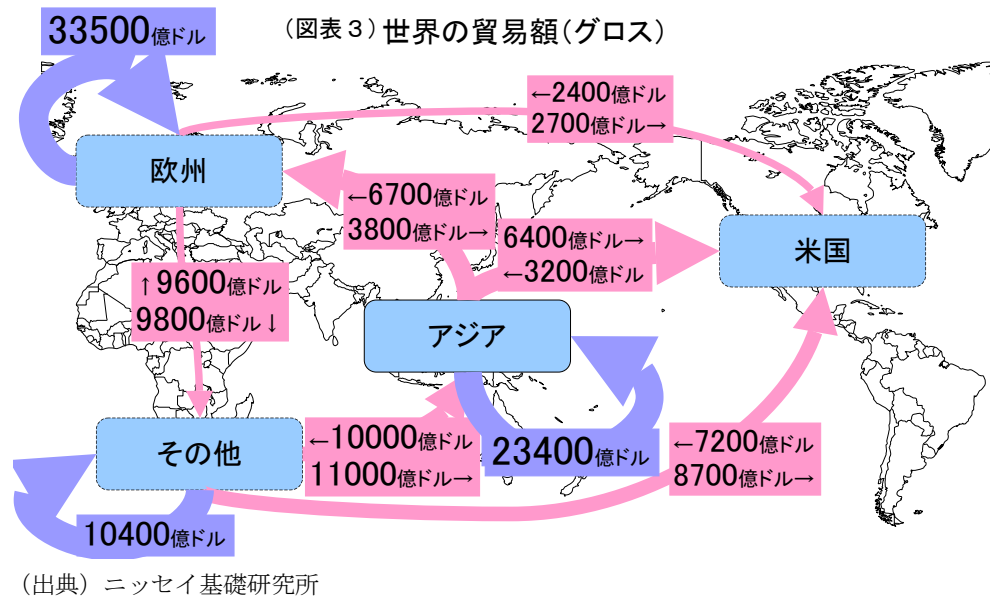
国際的な多極化・多様化が進展する中、世界で最も注目を集める地域がアジアである。これまでアジアは、「世界の成長センター」として世界経済の牽引役を担ってきた。特に、欧米先進国経済が低迷を続ける近年では、高い経済成長率や豊富な人口に裏付けされたアジアの購買力に対する国際社会からの期待は大きく、アジア地域の経済的重要性は今後も高まり続けることが予想される（図表2）。



経済面のみにとどまらず、アジアは資源という点についても世界の注目を集めている。とりわけ海洋資源に関しては、西太平洋とインド洋の2つの海を抱え、水産資源に加えて、近年では、石油や天然ガス、レアアース等の豊富な海底資源の埋蔵が報告されており、今後の採掘技術の革新等によっては世界の資源・エネルギー分布の構図を塗り替える可能性も秘めている。

また、アジアでは、経済の発展に伴い地域の統合や協調に向けた動きも活発化する傾向にある。すでにアジアの域内貿易の規模（2兆3,400億ドル）は世界貿易（14兆9,000億ドル）の15.7%を占めるようになっているが、今後も、域内における貿易・投資の自由化を目指し、関税や非関税障壁の低減・撤廃、商取引や投資に関するルールの一統化などが模索されることから、この比率は上昇を続けることが確実である（図表3）。ASEAN³では現在、2015年の経済統合に向けての動きが加速しつつあるが、今後はこれに日本や中国、韓国、オーストラリア、米国等が加わった包括的な経済連携の枠組みが模索されることが想定される。

³ 東南アジア諸国連合（Association of South East Asian Nations）。現在、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアの10か国が加盟



加えて、アジアは、国際安全保障という点についても世界の注目を集めている。特に、経済規模の拡大を背景とした中国の急速な軍事力の台頭は域内各国の脅威となっており、アジアの平和的・安定的な発展に向けて暗い影を落としている。中国の国防予算は、経済規模同様に米国に次ぐ世界第2位となっており、透明さを欠く中国の国防予算の拡大は日本をはじめインドやベトナム、フィリピン、台湾等との間に領土問題に関わる緊張関係を生じさせている。一方で、アジア各国は中国との経済的結びつきを深化させており、中国に対して「エンゲージ（関与）とヘッジ（防護）」が必要となっていることが中国に対する対応を一層困難なものにしている。

このような背景の下、米国のオバマ政権は、外交・安全保障上の優先順位を見直し、アジア重視の政策を打ち出している。

3. わが国の情勢～放置できない課題が山積するわが国

わが国は、世界のパワーバランスの変化等を背景として国際社会での存在感の低下を余儀なくされてきた。2010年には、経済規模で中国に抜かれ、1968年に西ドイツを抜いて以降42年間維持してきた世界第2位の座を明け渡すこととなった。

しかも近年、わが国を取り巻く安全保障環境は、北朝鮮による核ミサイル開発、中国の軍事的台頭を背景として、一層厳しさを増している。2010年9月に発生した尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件は、わが国が実効支配している領土・領海が外国からの侵攻を受ける可能性があることを国民に実感させた衝撃的な出来事であった。

その間、国内においては、失われた20年の中にあって、経済の長期低迷、少子・高齢化の進展、財政・社会保障制度の行き詰まりなどに起因する課題を山積させてき

た。本来であれば、アジア各国を中心に、今後多くの国が直面する課題を先に経験してきたわが国にとって、これらの諸課題に対する解決策を世界のフロントランナーとして示すことで、国際社会における存在感を高める絶好の機会が訪れていたとも考えられる。しかし、政治は不毛な政争に明け暮れて機能せず、わが国は世界から決断できない国の烙印を押され、みすみすこのチャンスを棒に振ってきた。

結果として、現在のわが国は、

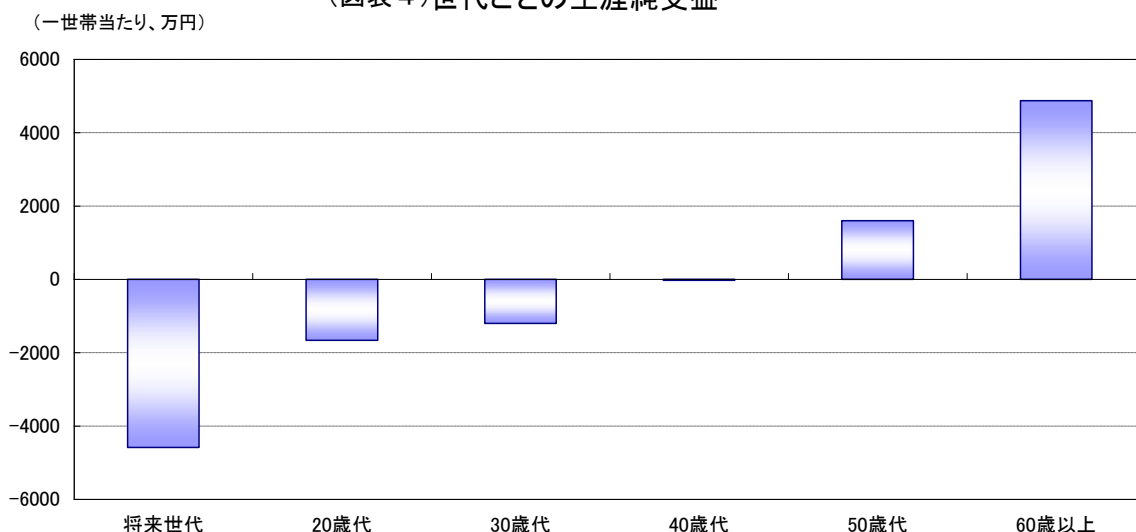
- ①世代間（若年世代と中高年世代）の溝の深まり
- ②女性・高齢者・外国人等の多様性を活かしきれない経済・社会システム
- ③持続性のない政策（社会保障政策・国家戦略 等）

に代表される放置できない課題が山積する国に陥っており、このままではそう遠くない将来、「好きだけど、誇れない二流国」に転落しかねない（図表4、5、6）。

国際的な世論調査の結果によると、わが国は、「自国は他国よりも良いと思う人の割合」は34 か国中5位と国際的に見ても高い水準にある一方、「自国に対する誇りを持っている人の割合」は、95 か国中92位と国際的に見ても最低レベルにある⁴。

これから先、わが国が一流国であり続けるためには、国民ひとり一人が国に対する自覚と責任を持ち、一致団結したうえで厳しさを増す国際競争に勝ち残っていく必要がある。

（図表4）世代ごとの生涯純受益

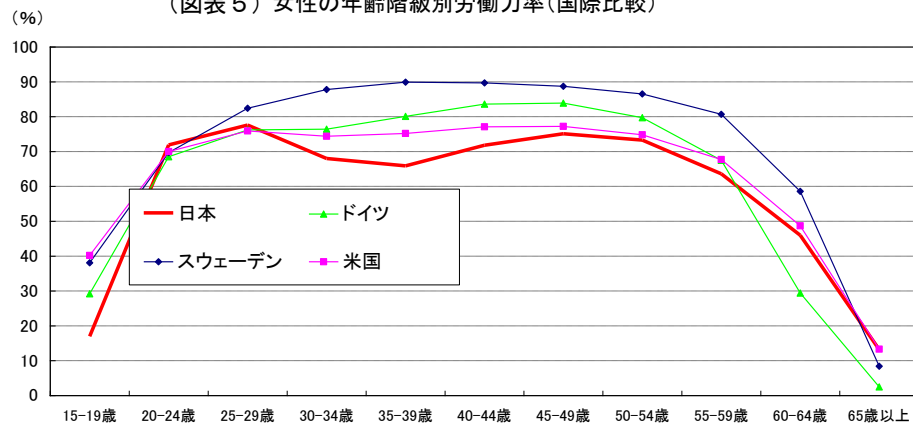


（出典）内閣府「平成17年度 年次経済財政報告」

（備考）上記のグラフは、各世代の生涯にわたる政府部門からの受益総額（社会保障給付や行政サービス等）と政府部門に対する負担総額（税・社会保障負担等）の関係をみる世代会計の手法を用いて試算したもの。

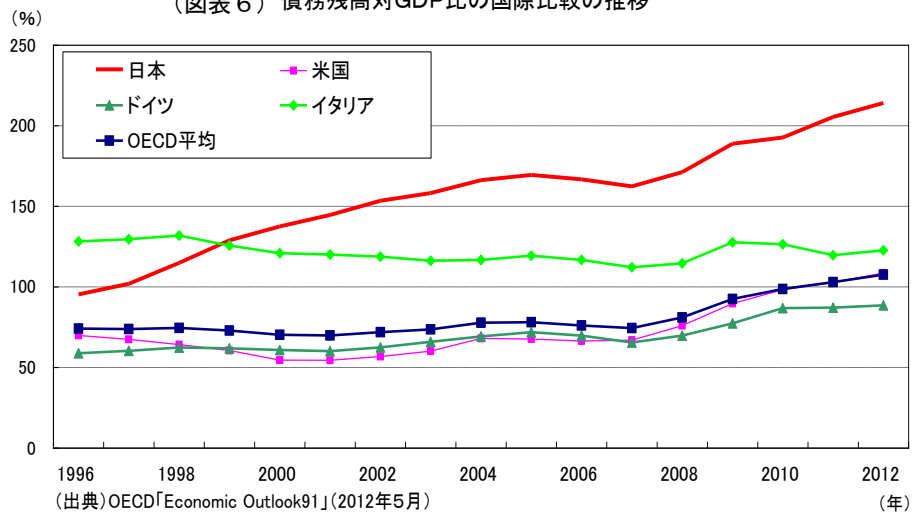
⁴ 世界価値観調査や国際社会調査プログラムなど、複数の国に同じ内容の調査票を用いて実施される世論調査の結果。鈴木賢志（2012）『日本人の価値観—世界ランキング調査から読み解く』中公選書より引用

(図表5) 女性の年齢階級別労働力率(国際比較)



(出典)内閣府「平成23年版男女共同参画白書」

(図表6) 債務残高対GDP比の国際比較の推移



(出典)OECD「Economic Outlook91」(2012年5月)

(年)

第2章 あるべき国の方向性検討にあたっての考え方

1. 希望の光を持続性あるものへ～新しい時代のあるべき国の方向性～

国内に目を向けると、微かな希望の光が差し込んでいる。東日本大震災後、日本人の利他主義の精神や秩序ある行動に対し、世界中の国や地域から賞賛の声が寄せられたことは記憶に新しく、国際社会での評価を着実に取り戻しつつある。また、第二次安倍政権の下で進められている三本の矢（大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略）を基本方針に掲げるアベノミクスの効果から、歴史的円高局面が終焉を迎え、企業マインドも回復に転じるなど、デフレ脱却・経済復興への期待も高まりつつある。

国民の機運が高まりつつある現在の状況を踏まえれば、わが国に求められるのは、**高まった機運を持続性あるものとするために、国民一人ひとりが夢と希望を持てるあるべき国の方針を示すこと**である。次世代を担う若年層へスムーズにバトンを渡すことができる社会の構築に向けて、**第一歩を踏み出すこと**である。

今求められているのは、従来の発想に固執せず、時代の変化を捉えたあるべき国の方向性を示し、実行に移していくことである。

2. 強点発揮型アプローチによる「日本力」の活用

新たな国の方向性を検討するうえでは、国民を覆う過度なマイナス思考からの脱却を図ることが重要である。少子・高齢化の進展、世界最悪の財政状況、失われた20年と呼ばれる経済の長期低迷、世界でも類を見ない程に高い自殺率など、わが国の課題をあげれば枚挙にいとまがなく、それが複雑に絡まり合う現代において、これまでにのように一つずつ課題解決策を模索する課題解決型アプローチを続けることは困難な状況と言える。今後は、日本を改めて見つめ直し、活かしきれていない日本（人）の強みや隠れた日本の強み、すなわち「**日本力**」（潜在力）を出発点として、新しい日本のあり方を検討する**強点発揮型アプローチ**の導入が求められている。

（1）日本の強み

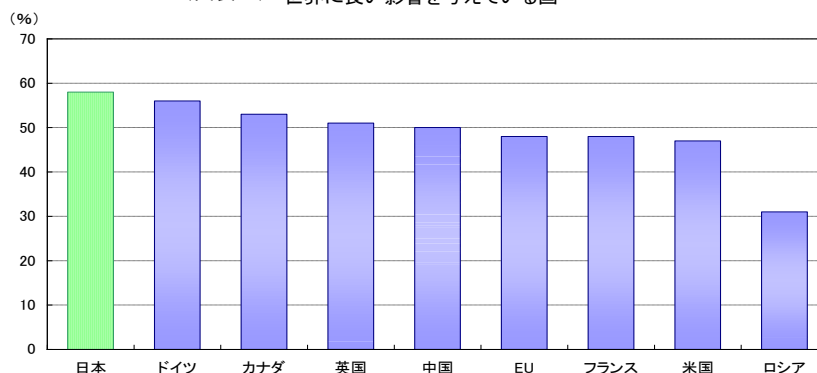
わが国の潜在能力を改めて見つめ直してみると、わが国は、精神面、技術面、能力面、言い換えれば、「心」・「技」・「体」の3つに大別できる数々の強みを持ち合わせていることが確認できる。

はじめに「心」についてみると、わが国には、特有の風土、自然環境が育んだ精神性や行動様式とも呼ぶべき、世界に誇れる「**和魂**」の精神が備わっている⁵。

⁵ 詳細は、（一社）関西経済同友会【提言】（2012年4月）「“和魂和才”による文化経済大国への道～新日本流で未来を開く～」を参照

礼儀正しさ、モラルの高さ、協調性、震災以降高まる利他主義の精神、安心・安全な社会などがその一例と言え、これらは既に世界中から高い評価を受けている。特に震災後、日本人が見せた利他主義の精神、「絆」は世界中の多くの人々の心を震わせ、様々な援助や支援の提供に繋がった。また、2012年に英国BBC放送が読売新聞社などと世界22か国で共同実施した世論調査によると、わが国は「世界に良い影響を与えている国」との評価で第1位に輝いている（図表7）。

（図表7）世界に良い影響を与えている国

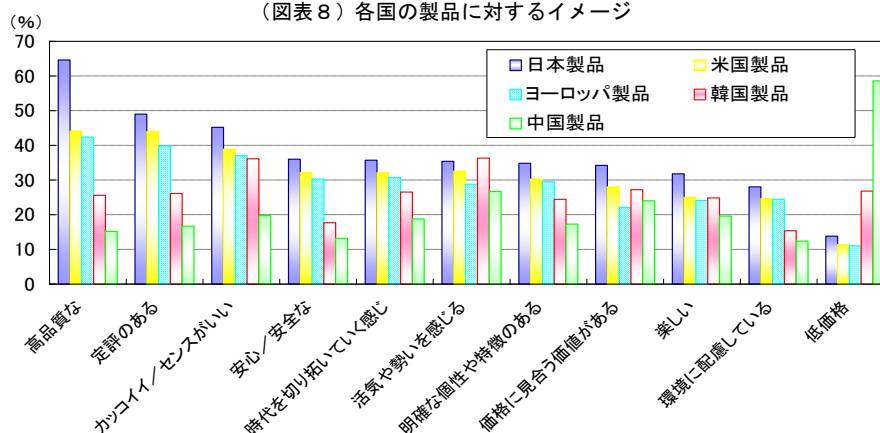


（出典）読売新聞（2012年5月11日）

（備考）英国BBC放送が読売新聞社などと世界22か国で共同実施した世論調査

「技」についても、わが国は、日本人特有の精神性や行動様式を融合させ、日本流として新たな価値を生み出す力を発揮し「和才」とも呼ぶべき、他国に真似のできない高品質・高機能な製品を世に輩出し続けてきた⁶。かつて「カンバン方式」として世界を席巻した勢いこそ失われているものの、2011年の特許出願件数では、中国、米国に次いで世界第3位になるなど、わが国製造業の技術力については、未だに世界で高い評価を得ている。また、近年では、アニメや漫画に代表される日本のポップカルチャーも世界中に浸透しつつあり、毎年パリ郊外で開催されているジャパンエキスポの入場者数は2000年の開始以来、右肩上がり増加を続け、2012年には、20万人を超える人々が来場している（図表8）。

（図表8）各国の製品に対するイメージ



（出典）博報堂 Global HABIT「アジア14都市における日本製品のイメージ」

⁶前掲（注5）7頁

「体」、すなわち能力面についてもわが国は様々な強みを有している。中国に抜かれたとはいえ、わが国の経済規模は世界第3位に位置し、依然わが国が経済大国であることに変わりはないし、わが国には約1,500兆円にもものぼる豊富な個人金融資産もある。また、わが国は世界第6位に位置する排他的経済水域を有しており、近年では1年間の消費量の約100年分に相当するメタンハイドレートや、約230年分に相当するレアアース等が埋蔵する可能性があることが指摘されている。(図表9、10)。

(図表9) 日本の排他的経済水域



(出典)海上保安庁ホームページ「海上保安レポート2006」

(図表10) 排他的経済水域の国際比較

順位	国名	面積(単位:万km ²)
1	米国	762
2	オーストラリア	701
3	インドネシア	541
4	ニュージーランド	483
5	カナダ	470
6	日本	447
7	旧ソ連	449
8	ブラジル	317
9	メキシコ	285

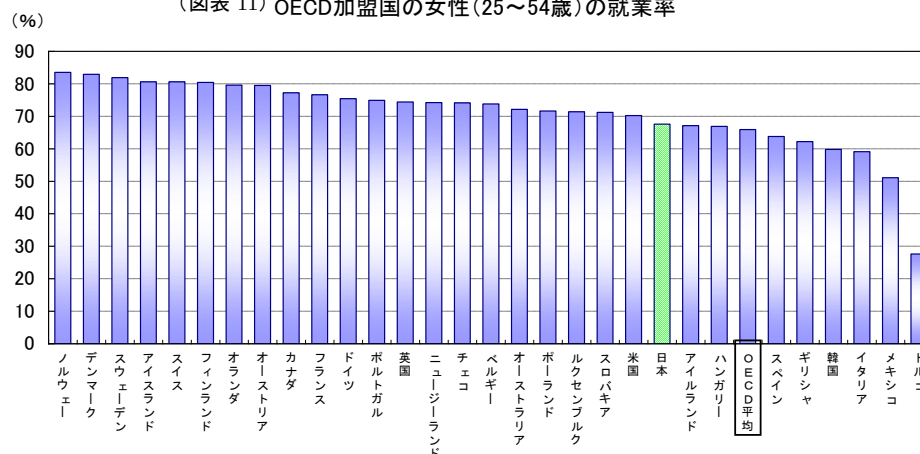
(出典) 海洋政策研究財団「海洋白書 2009」

(備考) 旧ソ連の面積には、北方4島の周辺海域が含まれており、現ロシアの面積は、日本より小さいものと推察される

(2) 隠れた日本の強み

加えて、わが国には、一見マイナスに見えるものでも、発想を転換し、見方を変えることによって、世界に誇れる「日本力」として認識できるものが多数存在する。その具体例として、「低い女性就業率」が挙げられる。わが国の25歳～54歳の女性就業率は2009年時点で約68%と、平均こそ上回っているものの、OECD加盟国の中では低位に留まっている(図表11)。

(図表11) OECD加盟国の女性(25～54歳)の就業率

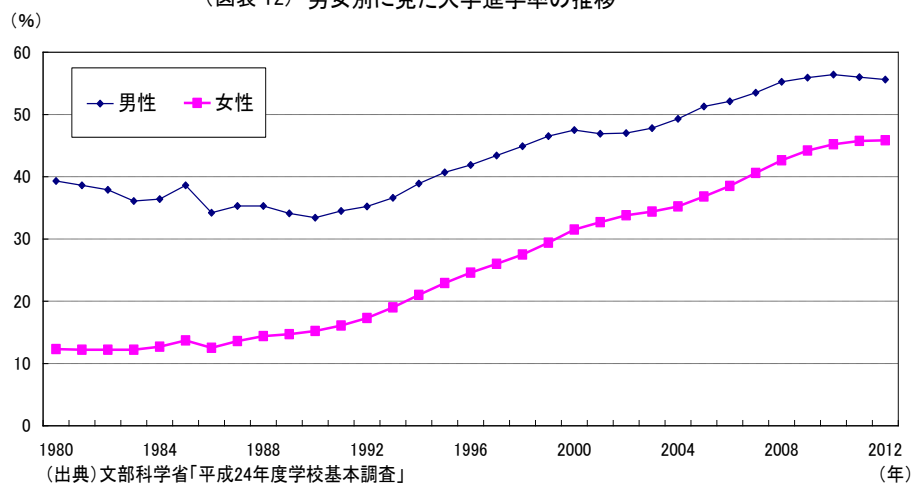


(出典)内閣府「男女共同参画白書(2011年度)」

生産年齢人口の減少が続く中、女性就業率が低水準に留まれば、就業者数の一層の減少は避けられず、わが国の経済にとっては大きなダメージとなる。

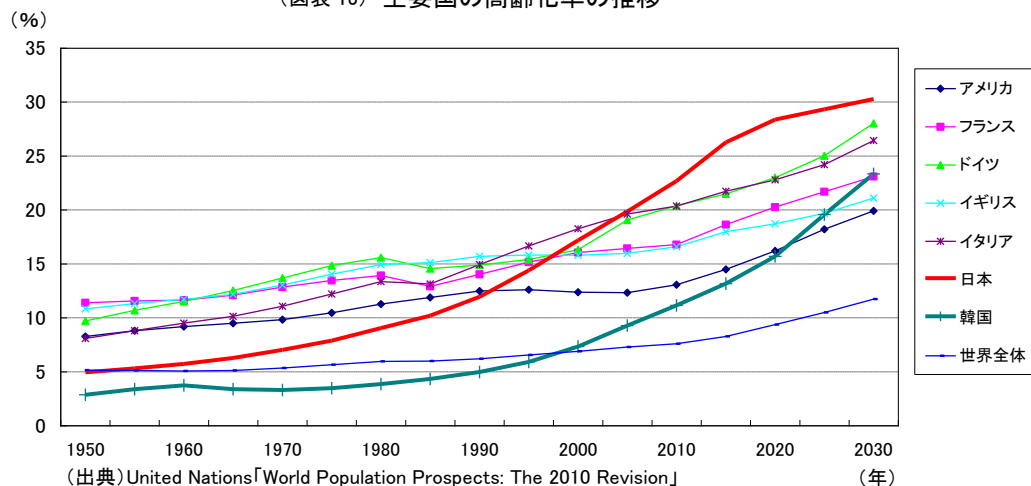
一方で、逆の見方をすれば、女性就業率が低水準に留まっていることは、未就業の女性が多数存在することを意味しており、潜在的な労働者を豊富に抱えていると考えることも可能である。特に、わが国の女性の大学進学率は年々高まっており、教育水準の高い女性の就業率が高まることは、わが国全体の就業者数の増加に寄与するのみならず、生産性の上昇要因になることも期待される（図表 12）。わが国は、女性の就業率の高まりにより、持続的な成長を実現することが可能である。

（図表 12）男女別に見た大学進学率の推移

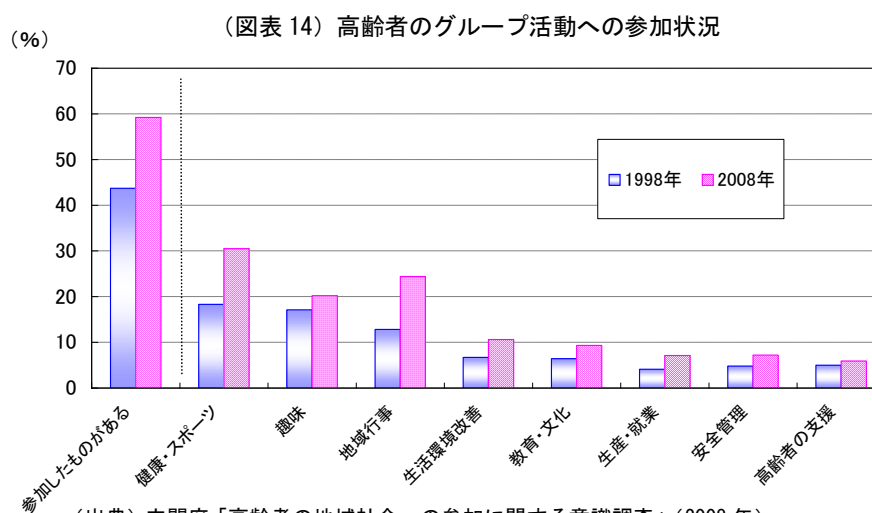


また、上昇が続く高齢化率も隠れた日本の強みと考えることも可能である。わが国の高齢化率は2009年時点で22.7%と、OECD加盟国中最も高い水準となっており、それが、社会保障制度等の持続性に疑問符を投げかける状況にもなっている（図表 13）。

（図表 13）主要国の高齢化率の推移



しかし、高齢化率の上昇は、健康寿命の伸びと相俟って元気な高齢者が増加していることを意味している。近年では、高齢者の社会活動への参加意欲が高まっており、内閣府が実施した調査（2008 年）によれば、60 歳以上の高齢者のうち、59.2% が何らかのグループ活動に参加しており、10 年前（1998 年）と比べて 15.5 ポイント上昇している（図表 14）。



社会の安定性を考えるうえで重要なことは、社会を「支える側」と「支えられる側」の比率である。今後、プラチナ世代と呼ばれる元気な高齢者が増加し、社会を「支える側」の人口が増加すれば、社会全体の持続性確保に大きく貢献する可能性がある。

加えて、地方も隠れた「日本の強み」として捉えることが可能である。現在の地方は、東京一極集中などを背景として、経済の低迷が続き、深刻な状況に陥っている。しかし、見方を変えれば、地方はこれからの時代のフロンティアとして考えることもできる。現代では、グローバル化の進展やインターネットの普及に伴い、もはや企業の立地場所が東京である必要はなくなっており、むしろ、東京一極集中体制による弊害が目立ち始めている。地方がわが国経済の牽引役を担い、次世代産業と雇用を創出する場となれば、日本経済の活性化に貢献することとなる。

その他にもわが国には、隠れた強みが多数存在する。世界第2位の内需総額や滋賀県の面積に相当する耕作放棄地がそれにあたり、これらを有効に活用することを通して、デフレ脱却や自給率上昇を実現することは、十分に可能である。

（3）次世代を担う「若者力」の活用

隠れた日本の強みの中でも特に重要なものが、次世代を担う若者の力である。現代の若者については、しばしば「弱さ」の側面がクローズアップされて指摘されることが多い。「内向きで、夢や野心（出世欲）が小さい」、「安定志向」、「金銭や

物の所有に執着しない」、「実社会での経験が乏しい」、「政治への参画意識が低い」といったネガティブな論調で語られることが多く、当委員会が実施した若手社会人へのアンケート調査の結果からも同様の若者像が窺える⁷。

しかし、こうした諸点も見方を変えれば、新しい日本にとってかけがえのない強みとなり得る可能性を秘めている。例えば、「内向きで、夢や野心（出世欲）が小さい」「安定志向」という点は、若者の新しい感性や価値観の下、従来の大都市志向から地域（地元）志向への変化を促し、若者が地域に順応・定着して活性化の新たな担い手となる契機となり得る。事実、上述のアンケート調査の結果によると、「安定した収入が得られた場合、大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）以外で働いても良い」と答えた若者は、約 66%に上っている。また、「金銭や物の所有に執着しない」という点は、物質的な価値よりも他者との共感や一体感（つながること・ネットワーク）に価値を見出していると捉えることができる。「実社会での経験が乏しい」「政治への参画意識が低い」という点についても、若者達が今後の育成次第で大きく飛躍する伸び代（ポテンシャル）を持っていると考えることができる。

このように、現代の若者を「弱さ」ではなく「変化の起点」という視点で捉えれば、その隠れた強みや特性は新しい日本にとって計り知れない価値を持つ。これに現代の若者が持つ I T リテラシーや発信力を加味すれば、そのポテンシャルは「若者力」とも言える大きな力となる。

（図表 15）若者力とは

若者力	{	・新しい感性、価値観	・大きなポテンシャル	等
		・環境変化への順応力	・ITリテラシー（情報活用能力）	
		・ネットワーク力	・発信力	

こうした「若者力」の活用にあたっては、若者の考えや意識、価値観などを正しく理解し、これを認めた上で最大限活用する発想（＝「活かす」）が必要である。決して上からの目線で活かすというのではなく、若者に期待し、任す、託す、といった視点が重要である。

そして、「活かす」ためには「支える」（鍛える・育てる）ことも必要である。貧困状態にある若者に対する経済的な支えはもちろん、実社会の知識や経験が不足する若者に対しては就業体験などリアルな経験を得る機会を設けることが求められよう。

また、若者を「伸ばす」視点も重要である。平均的・標準的な若者を作るだけではグローバルには戦っていけない。教育と雇用の連携を深め、教育・雇用システムを一体的に見直すことを通して、世界で戦える若者を創り出していくことが必要

⁷ 詳細は、別冊「若者ハンドブック」参照

である。また、若者と経営者・起業家との交流機会を設けて、「一步先」・「外の世界」を見せる取組などが求められる。

若者力を活用する仕組みを構築する際の参考として、スウェーデンの取組が挙げられる。スウェーデンでは、若者政策が重要な政策に位置づけられ、若者政策担当大臣や青年事業庁が設置されている。また、若者に影響を及ぼす政策を実施する際には、若者の声を聞くことを義務付けた若者政策法まで制定されている。

これらの結果、スウェーデンでは、若者の意識改革や社会参画が進んでいる。わが国もスウェーデンの例などを参考に、若者力を活用するための仕組みづくりを早急に進めていく必要がある。

以上見てきたように、わが国は、目指すべき新しい一流国の実現に向けて「若者力」をはじめとする「日本力」を活用して、新しい日本を構想していくことが重要である。

第3章 目指すべき新しい時代の一流国像

1. 変化する「一流国像」～従来型一流国の定義と限界～

(1) 従来型一流国の定義

「第3次アーミテージ・ナイ・レポート」⁸では、一流国（Tier-One-Nation）とは、「経済力」、「軍事力」、「グローバルなビジョン」、「国際社会におけるリーダーシップの発揮」の四つの条件を満たす国と定義付けている。そのうえで、わが国に対し、「日本は一流国家たるつもりか。そうでないならこの提言は、読む必要はない」との強烈なメッセージを発している。

(2) 従来型一流国の限界

しかし、上記レポートで定義付けられた一流国像を目指すだけでは、これから先の多極化・多様化の時代において、日米欧をはじめとした従来型一流国が一流国であり続けることは適わない。

その要因として、経済力、軍事力の限界に加え、グローバルなビジョンの変化が挙げられる。まず、経済力の限界については、新興国の急速な追い上げを受けて、従来型一流国の比較優位性は低下しており、遠くない将来、新興国との立場が逆転することが確実な情勢となっている。また、軍事力については、国家間における軍事的衝突といった伝統的脅威が低下する一方、大量破壊兵器の拡散、国際テロをはじめとした国家以外に起因する新たな脅威の存在感が強まるなど、安全保障上の脅威の変化を背景として、その意味合いが変わりつつある。さらには、グローバルなビジョンについても、国際問題の複雑化・多様化を背景として画一的かつ単純なものから、複雑かつ個別具体的なものへと変化している。

これらの結果、従来型一流国は、国際社会においてこれまでのようなリーダーシップを発揮することが困難となっており、経済力・軍事力といった「力強さ」のみを前提とした従来型一流国像は変革を迫られつつある。

2. 新しい時代の一流国像

(1) 新しい時代の一流国とは

では、新しい時代の一流国とはどのような国家を指すのであろうか。上述の内容に照らし合わせれば、新しい時代の一流国とは、「力強さ」に加え、一流国として

⁸ 2012年8月に米国のC S I S（戦略・国際研究センター）より公表された「日米同盟」に関するレポート。リチャード・アーミテージ元国務副長官、ジョセフ・ナイ元国防次官を中心とした新日派の外交・安全保障分野の専門家が中心となり、取りまとめられたもので、2000年10月の第1弾、2007年2月の第2弾を受けての第3弾に位置づけられる。

の新たな要素を併せ持ち、国際社会の中で存在感を示すことができる国と定義付けできよう。そしてボーダレス化の進展に伴い国際的相互依存関係が深化し続けるこれからの時代においては、この一流国としての新たな要素がより重要になってくるものと考えられる。

(2) 一流国としての新たな要素

一流国としての新たな要素とは、時代の先を読む「先見性」、変化に柔軟に対応できる「多様性」、他国の価値観を受容することができる「寛容性」、他国と連携・協力して相乗効果を生む「協調性」、他国を魅了する「文化力」といった「柔らかさ」であると考えられる。

米国においては、ジョセフ・ナイが提唱したソフトパワー⁹の重要性が注目を集めているが、複雑化・多様化が進むこれからの国際社会において、自国の利益を重視するソフトパワーの考え方ではまだ不十分であると思われる。

一流国としての新たな要素としては、自国と異なる他国の価値観や文化を受け入れ、他国と連携・協調し、自国と他国の利益に資するようなある種の「柔らかさ」がより重要になってくると考えられる。

(3) 必要とされる力強さ

一方で、「力強さ」については、国際社会においてリーダーシップを発揮する手段としての有用性が相対的に弱まっているとは言え、他に代え難い重要な役割を有している。言うまでもなく、一定規模の「経済力」や「技術優位性」といった力強さがない国家は、国際社会においての発言権を確保することはできない。また、抑止力や抵抗力としての「防衛力（軍事力）」を保有していない国家は、自国の平和と独立を安定的に保ち、国民の安心・安全を保障していくことは難しい。したがって、一定の「力強さ」は今後も一流国にとって必要不可欠な要素であり続ける。

なお、国際社会において必要とされる「力強さ」そのものにも近年変化が見られる。例えば、近年の国際的な安全保障体制の構築においては、従来の「防衛力（軍事力）」だけでなく、高度な「情報通信力（情報収集・分析力）」の重要性が相対的に増しており、一流国にはそうした変化への対応も求められる状況となっている。

⁹ 「直接、あるいは威圧的に行使されるハードパワー」と対になる概念で、「自らが欲することを他者もまた欲するように仕向けるパワー」を指す

第4章 新しい日本のあり方

1. わが国が目指すべき国家像と基本理念

わが国は、新しい時代の一流国として、わが国独自の「力強さ」と「柔らかさ」を兼ね備え、それらをバランス良く国際社会の中で行使する「しなやかな一流国」を目指すべきである。新たな一流国としての要素である寛容性や協調性といった「柔らかさ」は、わが国が諸外国に比べて特に秀でている点である。これまでも、わが国はアジアでいち早く民主主義を取り入れるなど、アジア的な価値に根差しながら西洋の文化を上手く受容し融合させ、わが国独自の文化や思想を育んできた。わが国は、「力強さ」の維持・向上を図りながら、持ち前の「柔らかさ」を遺憾なく発揮することで、世界に先駆けて新しい時代の一流国として生まれ変わることができる。

「しなやかな一流国」を目指すわが国の理念は「自立と連携」が基本となるべきである。わが国は、一流国としての「力強さ」と「柔らかさ」をテコに、国家としての自立と連携を強力に推し進めていく必要がある。すなわち、わが国が「しなやかな一流国」として国際社会で抜きん出た存在感を発揮するためには、国際社会からの信頼と負託に応え得る「自立国家」であるとともに、価値観を共有する諸外国と協調・協働できる「連携国家」であることが強く求められる。同時に、国内においても、国民や企業、地域、行政などの各主体がそれぞれ確固たる自立を果たしながら、互いに緊密な連携を図ることができる国家となる必要がある。

わが国は今、指針なき漂流の時代とも言える国際情勢の只中にある。また、近年の国内政治や経済状況についても、残念ながら同様の観を呈していたと言わざるをえない。このような国内外の危機的状況に対して、わが国は、「自立と連携」という揺るぎない国家軸を確立し、これらに基づく「しなやかな一流国」の実現を目指していくべきである。

2. 「しなやかな一流国」の具体像

(1) 柔構造の国

「自立と連携」に基づく「しなやかな一流国」とは、国内においては柔構造を備えた国であるといえる。換言すれば、自国の内に国家の屋台骨を支える複数の柱（極）が存在し、様々な危機や変化に対して国全体で柔軟かつ適切に対応できる国である。

① 国土の多極化

国家として柔構造を備えるためには、国土の多極化が必要不可欠である。従来の東京一極集中の体制では柔構造は成り立たない。確かに、一極集中には集積の

利益や規模の利益といった経済的なメリットが存在し、高度経済成長期以降のわが国の成長を下支えしてきた。しかし、ICT技術の飛躍的な向上や交通インフラの整備によって、物流コストや取引コストが格段に低下している現代社会においては、一極集中のメリットは徐々に薄れていると言わざるをえない。むしろ、過度な一極集中が進んだ結果、地方の衰退や社会保障制度の非効率を招くなど、わが国全体の経済・財政にマイナスの影響を及ぼしつつある。加えて、先の東日本大震災の経験から、リスクへの脆弱性という一極集中の問題も指摘されるようになってきている。

必要なことは、**一極集中を是正し、自立した地域が独自の存在感を発揮する多極型の国となる**ことである。地方分権改革を推進し、地域に根ざした産業振興と雇用創出で地域の力を向上させるとともに、経済・産業の多極分散化と地域間の緊密な連携体制を構築すべきである。

② ダイバーシティ（多様性）の確保

国家として柔構造を備えるためには、社会の**ダイバーシティ（多様性）**を確保する必要がある。多様な主体（個人、企業、地域、行政など）が、互いに相手の価値観や考え方を理解し受け止める寛容性と柔軟性を有していることが不可欠となる。国の諸制度が画一的・硬直的である国家では、国内外のさまざまな危機や変化に対して適切に対応することは到底できない。

今後は、**個人の多様なライフスタイルや価値観を尊重し、老若男女が活躍できる社会を構築**することが求められる。雇用スタイルの多様化や労働市場の流動化を促進する制度改革などを通じて、若者や女性、高齢者、外国人など多様な主体が参加する活力ある経済社会を目指す必要がある。

③ 柔構造の一つの柱としての関西

関西は、域内に魅力あふれる多様な都市・地域を数多く持ち、国内の**柔構造を支える最も大きな柱（極）の一つ**である。関西は、韓国に匹敵するGDPを誇るわが国第2位の経済圏であり、日本経済の双発エンジンの一つである。iPS細胞に代表されるノーベル賞級の先端医療やバッテリー等の卓越した環境技術の分野を中心に、次世代の成長産業を生み出す可能性を秘めた世界有数の大学・研究機関・企業の集積もある。空港や鉄道・高速道路網をはじめとする交通・物流インフラや、公的機関や情報通信拠点などの公共インフラが整備され、災害時のバックアップ拠点としてのポテンシャルも高い。**関西は、国土の柔構造化を進める上で要（かなめ）というべき存在**であり、極めて重要な役割を担っている。

(2) アジアの重心となる国

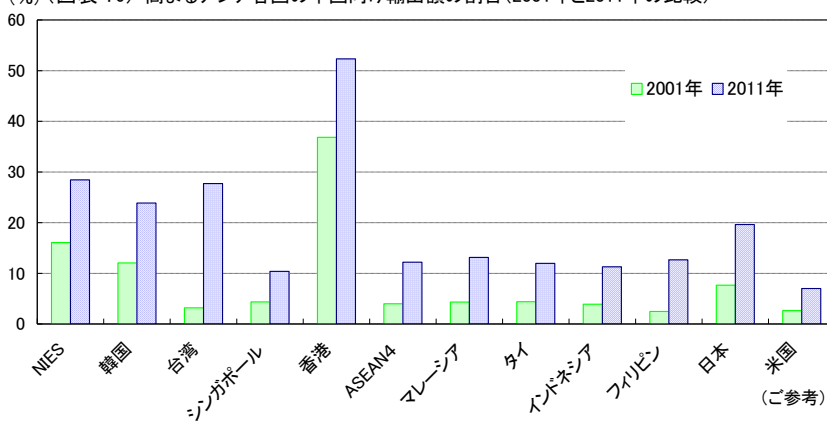
国際社会における「しなやかな一流国」の具体像とは、アジアにおいて**重心**となる国である。「重心」とは均衡（バランス）を保つ焦点であり、わが国は、国際社会における自国のアイデンティティを明確にし、常に首尾一貫した意見表明と自己主張を行うとともに、アジア地域の安定とバランスのとれた成長に向けて、諸外国と「面」で連携できる国家となる必要がある。

① アジア地域における存在感の発揮

わが国は、アジア地域においてリーダーシップを発揮し、アジアの持続的発展を牽引するとともに、アジア各国から尊敬され、目標とされるような「頭一つ抜けた存在感を発揮する国」を目指すべきである。そして、アジア地域において抜きん出た存在感を発揮するために、次の四つの貢献を果たす必要がある。

第一に、**経済連携の深化を通じたアジアの経済発展への貢献**である。現在のアジアでは、中国の台頭を背景として各国の中国依存度が高まり続けており、将来のアジアの経済構造を、中国一国を中心とした歪なものに変えてしまう可能性を孕んでいる。中国依存の高まりは、アジアが牽引する世界経済の動向にも影響を及ぼすことになりかねない。わが国は、アジアのバランスの取れた経済発展に向けて、域内の経済連携の深化に主導的な役割を果たすべきである。

(%) (図表 16) 高まるアジア各国の中国向け輸出額の割合(2001年と2011年の比較)



(出所) IMF資料をもとに(株)ニッセイ基礎研究所作成

第二に、**インフラ整備を通じたアジアの社会生活基盤の構築への貢献**である。アジア開発銀行によると、今後アジアが潜在成長率並みの成長を実現していくには、2010年から2020年の間で約8兆ドルのインフラ投資が必要とされている。一方で、実際にインフラ投資に向けられた公的援助額は、需要を大きく下回る水準に留まっており、民間資金を活用した新たな手法による資金供給が必要となっている。わが国は、官民連携による事業展開を通して、アジア各国の社会生活基盤の構築に向けた積極的な貢献を果たしていくべきである。

第三に、日米同盟を基軸とする「面」の連携を通じたアジアの平和的安定への貢献である。現在のアジアにおいて、軍事力の拡大を背景とした中国の動向は極めて不透明感が強く、わが国のみならずアジア各国の脅威となっている。わが国は、台頭を続ける中国と戦略的互惠関係を築くためにも、日米関係を基軸にしたアジア各国との緊密な連携・協調体制を強化し、アジアの平和的安定に貢献する必要がある。

最後に、フロントランナーとして課題解決策を示すことによるアジアの持続的発展への貢献である。シンガポール、韓国、タイなどに代表されるアジアの国々では、今後、わが国を上回るペースで高齢化が進展すると予想されており、これらの国では持続的な社会保障制度を整備し高齢化に備えることが急務となっている。世界の中でもいち早く高齢社会に突入し、多くの経験とノウハウを有するわが国は、自国の課題への取組から得た解決策をアジア各国に向けて提供することで、アジアの持続的発展に貢献すべきである。

② アジアの中の関西

わが国がアジア地域において存在感を発揮するために、関西は次の役割を果たしていくことが求められる。

第一に、日本とアジアを繋ぐ日本の玄関口としての役割である。わが国がアジアの発展に積極的に貢献していくためには、関西が、アジアとわが国のヒト・モノ・カネを繋ぐ結節点としての機能を強化し、アジアとともに成長していくという視点が必要不可欠である。関西には、阪神港と関西国際空港という二大国際インフラが存在することに加え、首都圏と比べてアジアに近接しているという地の利もある。また 2012 年には、関西国際空港に日本で始めて本格的な L C C 専用ターミナルが開設されるなど、環境整備も徐々に整いつつある。関西は持てるポテンシャルを最大限発揮し、わが国とアジアを繋ぐゲートウェイとしての役割を担っていく必要がある。そして、アジアの中でも「多極の一つ」となることを目指すべきである。

第二に、わが国の歴史・文化の発信拠点としての役割である。関西は、代表的な観光地である京都・奈良をはじめ、水都としての大阪、世界遺産を有する和歌山や姫路など、わが国のみならずアジア有数の歴史・文化拠点である。観光や文化的交流は、他国との相互理解を深めることを通して政治・外交的な面でも大きな意味を持つ。関西は、アジアとの関係強化に向けて、発信拠点としての役割を主導的に果たしていくべきである。

3. 「好きで、誇れる一流国」へ

国に対する誇りは、自国の明確なアイデンティティーの確立と、他国からの信頼や尊敬の念を自覚することなくして培われない。わが国は、「自立と連携」を基本理念とする「しなやかな一流国」を実現することによって、「好きで、誇れる一流国」を取り戻すことができる。

第5章 「しなやかな一流国」に向けて ～一步前に進めるための仕組みづくり～

これまで述べてきたわが国のあるべき方向性も、実際に改革を実現するための基盤が無ければ単なる画餅となる。「しなやかな一流国」に向けて、改革を一步前に進めるための仕組みづくりが重要となる。

1. 自立に向けての第一歩

(1) 持続力の確保

国家の自立を確保するためには、**国家としての「持続力」**を備える必要がある。現在、わが国経済は長期に亘って低迷し、国と地方の財政は危機的水準とも言える状況に陥っており、国家としての持続性に大きな疑問符が投げかけられている。また、少子・高齢化の進展や首都圏への過度な人口集中、国内の公共インフラの老朽化などを背景に、地方の過疎化と衰退が問題視されて久しい。

こうした現状を変革するためには、持続可能な成長戦略の策定と実行、持続性のある財政・社会保障制度の実現に向けた諸改革の実施、持続的な地域社会の形成に向けた改革など、国家の持続力を確保するための基盤作りが不可欠である。特に重要な改革・政策のメニューは以下のとおりである。

- 個人や企業の活力を引き出す規制・制度改革
- 将来の「安心」を提供する社会保障制度改革（給付の効率化と持続性確保）
- 地域特性に合わせた特区（優遇措置等）の大胆適用

(2) 決断力の獲得

国家の自立を確保するためには、**国家としての「決断力」**を発揮することが求められる。国際社会からの信頼を勝ち取り、国内の山積する重要課題を解決に導くためには、政府や議会が適時・的確な決断を下すことが欠かせない。近年、欧米先進国では、議会の上下院でねじれ状態が発生し、政策遂行の停滞が問題となっている。国家の決断力は国力そのものを左右する極めて重要な要素であり、政治の停滞回避は各国共通の課題である。わが国もいわゆる「ねじれ国会」の状態にあるものの、政府・与党は、停滞を回避すべく工夫を凝らし、与野党により政策合意を図るなど、真摯な取組を続けている。

今後も決断力を保持し、さらに高めていくための改革が不可欠である。中長期的な国家方針の策定や、ねじれ状態の下でも「決める」「前に進める」ためのルール作りを行うなど、国家の決断力を担保するための基盤作りが必要である。また、国家のあり方を左右する重要課題について、冷静に国民の真意を確認するための仕組み作りやマスメディアのあり方なども検討に値する。加えて、中長期的な視点から

物事を決める力を養い、閉塞状態を打開できる強いリーダーを育成する必要がある。特に重要な決断力強化の取組は以下のとおりである。

- 国会における衆参両院の役割・権限の見直し
- 国家的課題に対して、真の国民合意を形成し得る制度の検討
- 大学・企業におけるリーダーシップ教育の充実

（３）責任力の強化

国家の自立を確保するためには、**国家としての「責任力」**の強化が不可欠である。現在、若者世代を中心に、国家的な課題や国際社会に対する問題意識と責任感（当事者意識）が希薄になっている。選挙の投票率が低迷するなど政治への参加意識も徐々に低下している。また、自国の歴史や文化への興味・関心も相対的に薄れてきている。

こうした状況を看過することなく、国民一人ひとりの国家に対する意識や責任感を醸成し、国家の一員としての自覚を呼び覚ます取組が不可欠である。自国を取り巻く国際環境や課題、歴史・文化に対する知識や理解度の向上に向けて、教育現場や家庭教育、企業の採用・育成プログラム等における人材育成のあり方を見直す必要がある。特に重要な改革の視点は以下のとおりである。

- 家庭や初等教育における責任意識の醸成
- 大学入試や企業採用の「基準」見直し（責任感や国際感覚等の重視）

（４）発信力の向上

国家の自立を確保するためには、**国家としての「発信力」**の向上が必要である。わが国は、永く国際社会の中で「顔の見えにくい国」と言われてきた。国際会議など公の場において主導的な立場で発信することは稀であり、近年の領土・領海を巡る問題に見られるように、自らの主張の正当性を国際社会に効果的に浸透させるような情報発信も不十分と言わざるをえない。

今後、自立国家として必要なことは、国際社会に向けた国家としての主義・主張の発信強化である。国際的なメディア戦略のあり方の検討など、説得力のある発信で国際世論を味方につける取組が求められる。特に重要な発信強化の取組は以下のとおりである。

- 国際世論への戦略的・効果的な働きかけ（対外発信の質の向上、量と範囲の拡大）
- 国家としての主張の一貫性・連続性の確保

2. 連携に向けての第一歩

(1) 国際協調の深化

連携できる国を目指すうえで、さらなる「国際協調」の深化が不可欠となっている。これまでの国際秩序が大きく変わり、先行きの不透明感が強まる状況の中で、国際社会での孤立を回避し国家としての生き残りを図るためには、自由や民主主義といった普遍的価値を共有する諸外国との協調が欠かせない。わが国は、国を閉ざして縮小均衡の道を歩むよりも、むしろ積極的に国際社会への門戸を開き、各国との連携の中で国家繁栄の道を見出すべきである。

国際協調の深化の端緒として、T P PやF T A、E P A等の国際的な経済連携の強化に向けた取組は積極的に推し進める必要がある。また、A S E A Nなどアジア地域の様々な協調体制の構築・強化においてわが国は主導的な役割を果たし、一流国としての国際的な責任を全うすべきである。特に重要な国際協調の深化の視点は以下のとおりである。

○包括的な国際的経済連携の推進（T P P参加、日中韓F T A締結 等）

○官民連携に基づく、アジア地域への運営ノウハウを含めたインフラ輸出の拡大

(2) ネットワークの強化

連携できる国を目指すうえでは、国家間の複層的な「ネットワーク」の強化が必要である。国家間の信頼関係や連携体制の土台となるのは、究極的には「人と人とのつながり」である。通商や外交、防衛の各分野における政府・行政機関レベルのつながりに加え、企業や経済団体、個人、N P Oなどの民間レベルの交流拡大が不可欠である。特にアジアとのネットワーク強化は喫緊の課題であり、以下のような取組が求められる。

○日・米・アジア三者間における民間レベルの継続的交流機会の創出・拡大

○アジアからの留学生や企業人材の受入拡大（国内での人的交流の強化）

3. 企業人の果たすべき責務と行動

自立と連携に基づく「しなやかな一流国」の実現に向けて、政府や個人だけでなく、我々企業人が果たすべき責務も計り知れないほど大きい。我々はこのことを強く自覚しており、自立した企業人として、企業や経済団体等の活動を通じてわが国全体の利益に資する主体的な行動を実践する覚悟である。同時に、政府や個人、地域社会などと確固たる信頼関係を構築し、相互の持続的な繁栄に向けた結束・連携をさらに強化していく決意である。

第一に、企業の経済活動を通じた日本経済の活性化である。言うまでもなく、活発

な経済活動はわが国に繁栄と幸福をもたらす原動力の一つであり、若者が活躍できる未来を創る土台でもある。我々は、国内外における幅広い企業活動を通して持続的な経済成長を実現し、その利益を国民へ広く還元していきたい。

第二に、**多様な社会の実現に向けた取組**である。「しなやかな一流国」の実現のためには、個人の多様な価値感やライフスタイルの基盤となる「働き方の多様性」が欠かせない。我々は、柔軟な雇用システムの下、若者や女性、高齢者などが自身の特性を活かして働ける場を拡大していきたい。また、地域に根ざした産業の創出・育成に挑戦し、地域に安定した雇用を提供していきたい。

第三に、「**しなやかな一流国**」を支える**人材の育成**である。人材育成は大学等の教育機関だけが責任を担うわけではない。企業も大学や行政等と連携を深め、実社会の知識や経験を得る機会を若者に与える取組や、グローバル社会で国際競争に打ち勝つ人材の育成に主体的・積極的に取り組む必要がある。

最後に、**国際社会における人的交流とパイプ作りへの貢献**である。グローバルに展開する企業活動の利点を活かし、企業も諸外国の政・官・産・学の各層と積極的に交流を図る必要がある。米国の例を持ち出すまでもなく、他国と複層的なパイプで繋がる国はやはり強い。「しなやかな一流国」の名に恥じない国際的な連携体制を確保するため、我々企業人も積極的な交流活動を展開していきたい。

我々企業人はこのような行動を通じて、若者が夢や希望を持てる国・社会の構築に向けて、若者の力を「活かし」、そのために若者を「支える」「伸ばす」取組を進めていきたい。

おわりに

言うまでもなく、次世代の日本を担うのは若者である。我々には、我々の先輩方から受け継いだこの国を、次の若者たちへ引き継ぐ責任がある。

しかしながら、現在の日本は、我々がバトンを託そうとする若者との間に、考え方や価値観の面でいつの間にか深い溝が広がり、若者たちは日本という国を「好きだけど、誇れない国」と考えるようになった。我々は、このような状況に薄々気付きつつも、これまで具体的な行動をほとんど起こすことなく手をこまぬいてきた。

こうした危機感に基づいて、本稿では、わが国が新しい時代の一流国を目指すべきことを確認し、新しい日本のあり方として、自立と連携に基づく「しなやかな一流国」を提示した。そして、実現に向けた方策として、強点発揮型アプローチによる「若者力」を含む「日本力」の活用を提案した。本提言が、若者にとっても「好きで、誇れる一流国」の実現に結びつけば幸いである。

最後に、本提言は、個別・具体的な政策提言というよりもむしろ、今後の様々な政策の切り口や方向性、スタンスなどを決するうえでの基本的な考え方・指針をとりまとめたものであって、いわば「骨太の方針」とも言えるものである。今後、この基本骨格に倣い、「しなやかな一流国」の実現に向けた政策が進められることを期待したい。

以 上

参考文献（五十音順）

1. 新しい霞ヶ関を創る若手の会（2009）『霞ヶ関維新～官僚が変わる・日本が変わる』英治出版
2. インタービジョン 21（2012）『図解 世界に誇る日本のすごいチカラ』三笠書房
3. 海上保安庁（2006）「海上保安レポート 2006」
4. 海洋政策研究財団（2009）「海洋白書 2009」
5. 外務省（2012）「平成 24 年版外交白書」
6. 外務省（2011）「平成 23 年版外交白書」
7. 外務省（2010）「平成 22 年版外交白書」
8. 一般財団法人 関西経済同友会 調査企画部会（2012）【提言】「“和魂和才”による文化経済大国への道～新日本流で未来を開く～」
9. 一般財団法人 関西経済同友会 「アジアが選ぶ関西」を考える委員会（2013）【提言】「KAN:観光振興、SA:産業振興、I:移住振興で ASIA の Amenity Business Community-Power Spot 関西を実現し、関西の元気を取り戻そう！」
10. 近畿経済産業局（2011）「国際医療交流における関西ブランドの構築に向けて」
11. 久我尚子（2012）「若年層の結婚観～未婚化・晩婚化する一方で若者たちは結婚を望んでいる」ニッセイ基礎研究所『基礎研レポート』2012-12-25
12. 久我尚子（2012）「若年層の生活意識と消費実体～厳しい経済状況の中、生活満足度の高い若者たち、その背景は？」ニッセイ基礎研究所『基礎研レポート』2012-07-25
13. 経済産業省（2010）「通商白書 2010」
14. 鈴木賢志（2012）『日本人の価値観～世界ランキング調査から読み解く』中央公論新社
15. 高山武士（2012）「アジアの貿易構造～アジア域内の貿易と欧米先進国との貿易」ニッセイ基礎研究所『経済調査レポート』2011-07
16. 内閣府（2008）「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」
17. 内閣府（2005）「平成 17 年度年次経済財政報告」
18. 内閣府（2011）「平成 23 年版男女共同参画白書」
19. 中西寛（2010）「グローバル多極秩序への移行と日本外交の課題」独立行政法人経済産業研究所『RIETI Discussion Paper Series』10-J-048
20. 公益財団法人 日本国際フォーラム（2012）「スマート・パワー時代における国際秩序とグローバルガバナンス」
21. 博報堂「アジア 14 都市における日本製品のイメージ」Global HABIT 2012.02.10 Vol.1

22. 古川浩司（2002）「日本の外交戦略としてのリーダーシップ～マネジメント外交からの発展を目指して」中京大学法学部『中京法学』37 卷 1・2 号
23. 一般財団法人 平和・安全保障研究所（2011）「台頭する新興国と日本外交」防衛大学校安全保障学研究会（2011）『安全保障学入門』亜紀書房
24. 文部科学省（2012）「平成 24 年度学校基本調査」読売新聞（2012）「世界に良い影響」日本トップ BBC・読売共同世論調査 5 月 11 日朝刊
25. 吉崎達彦（2012）「特集：第 3 次アーミテージ＝ナイ報告書を読む」双日総合研究所 Biweekly Newsletter 溜池通信 vol.501
26. ADB（2009），INFRASTRUCTURE for a SEAMLESS ASIA
27. IMF（2012），World Economic Outlook October 2012
28. OECD（2012），Economic Outlook 91
29. UN（2010），World Population Prospects the 2010 Revision
30. UN（2011），World Urbanization Prospects the 2011 Revision
31. Richard L. Armitage Joseph S. Nye（2012），The U.S.-Japan Alliance ANCHORING STABILITY IN ASIA, A REPORT OF THE CSIS JAPAN CHAIR

(参考資料)

活 動 状 況

(役職は実施当時のもの)

平成24年

- | | |
|--------|---|
| 6月20日 | 第1回正副委員長会議
「平成24年度の活動方針案について」 |
| 8月 1日 | 第2回正副委員長会議 |
| 9月10日 | 講演会・第3回正副委員長会議
「日本の強み・潜在能力、将来の“立国”のカギは何か」
講師：元経済産業 事務次官 望 月 晴 文 氏 |
| 10月26日 | 講演会・第4回正副委員長会議
「日本の海洋資源の可能性と安全保障のあり方について」
講師：東海大学海洋学部 教授 山 田 吉 彦 氏 |
| 12月12日 | 講演会・第5回正副委員長会議
「地域活性化のフロンティア
～『新しい日本のあり方』を考えるために～」
講師：内閣官房 地域活性化統合事務局 次長 長谷川 新 氏 |

平成25年

- | | |
|-------|---------------------------------|
| 1月22日 | 第6回正副委員長会議
「平成24年度提言骨子案について」 |
| 2月21日 | 第7回正副委員長会議
「平成24年度提言骨子案について」 |
| 3月 7日 | 第8回正副委員長会議
「平成24年度提言案について」 |

3月26日	常任幹事会・幹事会にて 提言案「自立と連携に基づく『しなやかな一流国』へ ～好きで、誇れる一流国を目指して～」を審議
-------	--

4月11日	提言 「自立と連携に基づく『しなやかな一流国』へ ～好きで、誇れる一流国を目指して～」を記者発表
-------	---

**平成 24 年度 新しい日本のあり方委員会
正副委員長・委員およびスタッフ名簿**

平成 25 年 3 月 31 日現在（敬称略）

委員長	加藤 貞男	日本生命保険(相)	取締役副会長
副委員長	浅田 利晴	(株)関西メディカルネット	取締役社長
〃	井垣 貴子	(株)健康都市デザイン研究所	取締役社長
〃	伊東 弘美	(株)りそな銀行	執行役員
〃	上村 多恵子	京南倉庫(株)	代表取締役
〃	岡田 章	D.C.C.	代表
〃	岡野 幸義	ダイキン工業(株)	相談役
〃	下條 泰利	サントリーホールディングス(株)	執行役員
〃	小橋 鴻三	清水建設(株)	取締役副社長関西事業本部長
〃	酒井 和広	西日本高速道路(株)	取締役専務執行役員
〃	瀬川 純	ドコモ・エンジニアリング関西(株)	取締役社長
〃	高江洲 文雄	(株)ミライト・テクノロジーズ	取締役社長
〃	田村 英輔	(株)晃稜インターナショナル	会長
〃	月原 紘一	三井住友カード(株)	取締役会長
〃	内藤 誠二郎	内藤証券(株)	取締役社長
〃	中川 智章	新日鐵住金(株)	執行役員大阪支社副支社長
〃	仲西 秀基	NTTコムウェア西日本(株)	取締役社長
〃	西名 弘明	オリックス(株)	取締役兼執行役副会長
〃	西村 昌	西日本電信電話(株)	総務部企画担当部長
〃	春次 賢太郎	春次メディカルグループ	理事長
〃	藤井 眞澄	関電プラント(株)	取締役社長
〃	宮木 満智子	(株)暁金属工業	取締役
〃	前田 勇治	川崎重工業(株)	理事・関西支社長
〃	村田 省三	アートコーポレーション(株)	専務取締役
〃	八嶋 康博	関西電力(株)	常務取締役
〃	山本 博敏	(株)大林組	常務執行役員
委員	于 寿明	(株)大成閣	取締役社長
〃	坪田 知己	日本アイ・ビー・エム(株)	執行役員大阪事業所長
〃	豊嶋 賢二	ヤマトヨ産業(株)	代表取締役
〃	西 亨	(一財)大阪科学技術センター	専務理事
〃	森本 隆子	森本隆子事務所	所長
〃	村田 吉優	(株)サイネックス	取締役社長

スタッフ	土塚 浩一	日本生命保険(相)	本店企画広報部長
〃	大澤 昌丈	日本生命保険(相)	企画総務部課長補佐
〃	太田 寛理	日本生命保険(相)	企画総務部課長補佐
〃	桑畠 滋	日本生命保険(相)	企画総務部課長補佐
〃	塩見 尚志	(株)関西メディカルネット	総務企画部長
〃	坂本 麻美	(株)健康都市デザイン研究所	企画室
〃	山嶋 浩二	(株)りそな銀行	コーポレートガバナンス事務局セクレタリアットオフィサー
〃	森 寛之	ダイキン工業(株)	秘書室
〃	中川 良一郎	清水建設(株)	企画部長
〃	矢嶋 尚彦	西日本高速道路(株)	保全サービス事業部危機管理防災課課長
〃	松尾 泰昌	ドコモ・エンジニアリング関西(株)	課長
〃	本宮 智	(株)ミライト・テクノロジーズ	企画総務部経営企画室長
〃	鈴木 和夫	(株)晃稜インターナショナル	顧問
〃	市野 勝己	三井住友カード(株)	経営企画部審議役
〃	渡辺 徳一	NTTコムウェア西日本(株)	事業企画部部長
〃	内匠 正人	春次メディカルグループ	事務局長
〃	上田 雅己	関電プラント(株)	経営企画部長
〃	石毛 立也	川崎重工業(株)	関西支社業務課長
〃	結城 力	関西電力(株)	秘書室リーダー
代表幹事スタッフ	絹川 直	(株)大林組	理事経営企画室大阪企画部部長
〃	潮 恵一郎	(株)大林組	経営企画室大阪企画部部長
〃	押尾 嘉之	(株)大林組	経営企画室大阪企画部課長
〃	山本 卓彦	サントリーホールディングス(株)	大阪秘書室長
〃	吉岡 淳	サントリーホールディングス(株)	大阪秘書室部長
〃	橋本 智裕	サントリーホールディングス(株)	大阪秘書室
事務局	齊藤 行巨	(一社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
〃	松尾 康弘	(一社)関西経済同友会	事務局次長兼企画調査部長
〃	木津 光明	(一社)関西経済同友会	企画調査部

以上